

信頼こそ、
私たちの資産。

Amundi
ASSET MANAGEMENT
アムンディ アセットマネジメント

利益獲得のための重要な時期



景気回復への期待と米国における大規模な景気刺激策を背景に、市場は、“もうインフレは起こらない”という幻想に疑問を投げかけています。インフレ期待の高まりは、債券利回りを上昇させ、株式と債券の保有比率を注意深く見直すことの重要性を裏付けています。

投資の着目点



国債に対して慎重なスタンス

経済環境の改善と多額の財政赤字が見込まれる中、債券利回りの緩やかな上昇が予想されます。投資家は、潜在的な金利上昇をより適切に管理するために、満期の短い債券に集中しながら、柔軟な債券ポジションを維持する必要があります。



インフレからポートフォリオを守る

全面的な経済刺激の高まり、需要の停滞の解消、エネルギー価格の回復等により、今年はインフレが重要なテーマとなる可能性があります。投資家は、ポートフォリオにおけるインフレ関連資産と実物資産について検討を始める必要があります。



株式の相対的な価値を探す

景気回復への期待は、バリュー株※1、景気敏感株※2、優良株への資金の循環を後押ししており、一部の資金は新興国市場および日本市場にも流入しています。ただし、絶対的なバリュエーションが高いことを考慮すると、バランスシートの強さと収益の成長に焦点を当てるのが重要です。

※1 企業の業績などの基準に対し割安と見なされる銘柄。

※2 景気動向により価格が変動する銘柄。



マルチアセットの機会到来

債券から株式へのシフトが予想される中、バランスのとれたマルチアセットソリューションは収益獲得の好機が到来しています。同時に、このアプローチは、投資家に起こりうる下振れリスクから守る役割を提供します。



機敏な対応を保ちつつも、株式には前向きな姿勢

これまでは、低金利、低成長、低インフレが市場を支配してきました。しかし、株式にとってプラスとなる景気刺激策を背景に、より速い実質成長の追い上げが現実のものとなりつつあります。このような環境では、ワクチン接種の普及と債券市場の動きを見極めながらポートフォリオを微調整することが不可欠です。全体として、機敏かつ柔軟に、幅広く分散投資を行うことが必要と言えるでしょう。

アムンディ・アセットマネジメントが作成した資料を、アムンディ・ジャパン株式会社が翻訳したものです。

当資料のご利用に当たっての注意事項等

当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものです。

当資料は、当資料に含まれるいかなる金融商品の販売や媒介を意図、または購入あるいは売却を勧誘する目的で作成されたものではありません。

当資料は法令に基づく開示資料ではありません。

当資料は、特定のお客様の特定の投資目的および財務状況または要望を考慮して作成されたものではありません。

当資料に記載した弊社の見通し、予測、意見等（以下、見通し等）は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また、見通し等や過去の運用実績を含むいかなる内容も、将来の投資収益等を示唆または保証するものではありません。当資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性、完全性について保証するものではありません。当資料に記載されている内容は、全て当資料作成日以前のものであり、今後予告なしに変更される可能性があります。弊社は、当資料に含まれる情報から生じるいかなる責務（直接的、間接的を問わず）を負うものではありません。弊社の許可なく、当資料を複製または再配布することはできません。

リスクについて

- 金融商品等の投資にあたっては、市場動向等、また投資信託等へ投資する場合にはその裏づけとなっている金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- 金融商品等の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者または保証会社の業務や財産の状況に変化が生じた場合、金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- デリバティブ取引においては、預託した証拠金を担保として、証拠金を上回る多額の取引を行うことがありますので、相場の変動の要因等により生じた損失の額が証拠金の額を上回る（元本超過損が生じる）ことがあります。

投資した資産価値の減少を含むリスクは、投資信託を購入のお客様が負うこととなります。

投資信託は預金、保険ではなく、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関を通じて購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象とはなりません。

お申込みの際は、投資信託説明書（交付目論見書）・目論見書補完書面等をお渡ししますので、必ず内容をご確認のうえご自身でご判断ください。

販売会社店頭にて投資信託説明書（交付目論見書）をご用意しております。

投資信託のお取引に関しては、クーリング・オフの適用はありません。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者：関東財務局長（金商）第350号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会